

(作成例)

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

特定非営利活動促進法第54条第2項第3号に定める事項を記載した書類

1 資金に関する事項 [①収益の源泉別の明細、借入金の明細その他の資金に関する事項]

(1) 収益の源泉別の明細

収益源泉の内訳	金額
正会員受取会費	100,000円
受取寄附金	1,200,000円
受取民間助成金	1,000,000円
〇〇〇事業収益	520,000円
△△△事業収益	1,179,000円
受取利息	50円
雑収益	950円
収益の源泉別の内容を記載（活動計算書の収益の部の区分に基づいて作成）	円
	円
	円
	円
合 計	4,000,000円

(2) 借入金の明細

借入先	金額
〇〇銀行	2,000,000円
〇〇理事	1,000,000円
借入金がある場合は、その借入金ごとに内訳を記載	円
	円
	円
合 計	3,000,000円

(3) その他

なし

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

2 取引の内容に関する事項 [②次に掲げる取引先、取引金額その他その内容に関する事項 イ 収益の生ずる取引及び費用の生ずる取引のそれぞれについて、取引金額の最も多いものから順次その順位を付した場合におけるそれぞれ第一順位から第五順位までの取引 ロ 役員等との取引]

(1) 収益の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
〇〇市		1,000,000円	〇〇事業補助金
□□市		500,000円	〇〇事業委託料
株式会社□□		100,000円	助成金
NPO法人××		10,000円	講師謝金
		円	

(2) 費用の生ずる取引の上位5者

氏名又は名称	住所又は所在地	取引金額	取引内容等
理事長		600,000円	事務所賃貸料(50,000円/月)
株式会社〇〇		100,000円	パンフレット作成・印刷
株式会社××		50,000円	HP作成・更新
		円	
		円	

(3) 役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の親族等との取引
イ 資産の譲渡(棚卸資産を含む。)

取引先の氏名等	法人との関係	譲渡資産の内容	譲渡年月日	譲渡価格	その他の取引条件等
千葉 太郎	理事長	パソコン(〇〇社製)	2019.6.1	50,000円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

NPO法人が譲渡したものと譲渡されたものの両方を記載

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

ロ 資産の貸付け（金銭の貸付けを含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	貸付資産の内容	貸付年月日	対価の額	その他の取引条件等
田中 春男	理事の父	自動車のリース契約	2019.4.1	200,000 円	
佐藤 夏彦	社員	事務所賃貸借契約	2019.8.1	100,000 円	
鈴木 秋一	職員	借入金	2020.2.1	100,000 円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

NPO 法人が貸付けたものと貸付けを受けたものの両方を記載

ハ 役務の提供（施設の利用等を含む。）

取引先の氏名等	法人との関係	役務の提供の内容	役務の提供年月日	対価の額	その他の取引条件等
田中 花子	理事	〇〇事業 講師謝金	2019.7.1	30,000 円	
NPO 法人〇〇	社員	会議室賃貸料	2019.9.1	10,000 円	
中田 冬子	職員	事務員の委託契約料	通年	2,000,000 円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	
				円	

NPO 法人が提供したものと提供を受けたものの両方を記載

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

3 寄附者に関する事項 [③寄附者（役員、役員の前族等で、当該法人に対する寄附金の額の事業年度中の合計額が20万円以上であるものに限る。）の氏名並びにその寄附金の額及び受領年月日]

氏名	寄附金額	受領年月日
千葉 一郎	300,000 円	2019.5.5
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
	円	. .
合 計	円	／

役員、役員の前族等で事業年度中の寄附金合計額が20万円以上のものがある場合は記載

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

4 役員等に対する報酬又は給与の状況 [④イ 役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く）、ロ 給与を得た職員の総数及び総額]

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)（以下「役員等」という）に対する報酬又は給与の支給について記載してください。

(注1) 「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く）

氏名	職名	法人との関係 (注2)	報酬・給与の 区 分	支給期間等	支給金額

(注2) 注1の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び総額

集計期間	2020年4月1日～2021年3月31日
給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
10人	1,000,000円

パートやアルバイトも含めた人数を記載

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

5 支出した寄附金に関する事項 [⑤支出した寄附金の額並びにその相手先及び支出年月日]

支出年月日	支出先の名称	所在地	寄附の目的等	支出した寄附金額
2020.10.15.	公益財団法人〇〇		〇〇〇支援	10,000 円
2021.1.31	認定 NPO 法人××		×××支援	30,000 円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
. .				円
	合 計			40,000 円

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

6 海外への送金等に関する事項 [⑥海外への送金又は金銭の持出しを行った場合におけるその金額及び使途並びにその実施日]

実施日	使途	金額
2020.12.24	海外支援事業視察・現地滞在費（〇〇国）	100,000 円
平成 28 年の法改正に伴い、海外への送金等を行った場合（その金額が 200 万円以上のものに限る）における事前報告が不要となり、金額にかかわらず事後報告となった		円
		円
		円
改正法の施行（平成 29 年 4 月 1 日）の際、現に旧法の認定又は仮認定を受けている NPO 法人による施行日の属する事業年度以前における海外への送金等に係る旧法第 54 条第 4 項（旧法第 62 条において準用する場合を含む。）の書類の作成、当該認定 NPO 法人又は仮認定 NPO 法人の事務所における備置き及び閲覧並びに当該書類の所轄庁への提出については、なお、従前の例による（改正法附則 8）		円
		円
		円

※この書類は所轄庁へ提出する必要はありません。

法人名	特定非営利活動法人〇〇〇〇	事業年度	2019年4月1日～2020年3月31日
-----	---------------	------	----------------------

資産の譲渡等の内容に関する事項 [資産の譲渡等に係る事業の料金、条件その他その内容に関する事項]

(1) 資産の譲渡に係る料金及び条件等

譲渡資産の内容	料金	条件等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

(2) 資産の貸付に係る料金及び条件等

貸付資産の内容	料金	条件等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

(3) 役務の提供に係る料金及び条件等

役務の提供の内容	料金	条件等
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	

「特定非営利活動促進法第 54 条第 2 項第 3 号に定める事項を記載した書類」記載要領

1 「1 資金に関する事項」欄

(1)欄には、受取寄附金、〇〇事業収益、〇〇資産売却益、受取利息等の収益の源泉別の内訳を記載します。

(2)欄には、借入金がある場合に、その借入先ごとの内訳を記載します。

(3)欄には、上記の他に資金に関する重要な事項がある場合に記載します。

2 「2 取引の内容に関する事項」欄

(1)及び(2)の各欄には、収益及び費用が生ずる取引それぞれについて取引金額の最も多いものから上位 5 者に対する、取引内容等について記載します。

(3)の各欄には、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等との取引等について記載します。

(注意事項)

この場合の「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の親族等」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

3 「3 寄附者に関する事項」欄

当期中の寄附者のうち、役員、役員の親族等で寄附金の額の事業年度中の合計額が 20 万円以上の者について記載します。

(注意事項)

この場合の「役員の親族等」とは次の者が該当します。

- ① 役員の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② 役員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ 役員の使用人及び使用人以外の者で当該役員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしているもの

4 「4 役員等に対する報酬又は給与の状況」欄

イの欄には、役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者に対する報酬又は給与の支給について記載します。ロの欄には、当期中に給与を支給した従業員の総数と総額を記載します。なお、経過措置については次ページ「認定特定非営利活動法人等が毎事業年度提出する役員報酬規程等提出書の変更点」を御参照下さい。

5 「5 支出した寄附金に関する事項」欄

当期中に支出した寄附金（助成金を含みます。）について記載します。

6 「6 海外への送金等に関する事項」欄

海外への送金又は金銭の持出しを行った場合に記載します。

「資産の譲渡等の内容に関する事項」欄

(所轄庁への提出は不要ですが、NPO 法人において、作成、備置、閲覧については引き続き行う必要があります。)

(1)～(3)の各欄には、譲渡資産等の内容、料金及び特定の者に対する割引販売等の譲渡等における条件を記載します。

個別の記載に代えて、料金表、カタログ等を添付する場合には、その旨を記載します。